平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月3日

上場会社名 オルガノ株式会社　上場取引所 東
コード番号 6368　URL http://www.organo.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉江 泰行
問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 安藤 実 TEL 03-5635-5111
四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,236	4.1	△210	—	△275	—	△285	—
28年3月期第1四半期	14,629	30.6	△737	—	△784	—	△601	—

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △428百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △527百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△4.96	—
28年3月期第1四半期	△10.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	89,984	45,851	50.8
28年3月期	94,795	46,567	49.0

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 45,740百万円 28年3月期 46,461百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		5.00	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	△4.4	△350	—	△400	—	△335	—	△5.82
通期	79,000	0.4	3,000	△24.0	2,900	△25.1	1,950	△21.6	33.87

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	57,949,627 株	28年3月期	57,949,627 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	368,953 株	28年3月期	368,064 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	57,580,896 株	28年3月期1Q	57,589,124 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
（４）追加情報 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……9
（継続企業の前提に関する注記） ……9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……9
（セグメント情報等） ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が持続したものの、円高の進行や海外景気の減速を受けた輸出の伸び悩みや個人消費の低迷を受けて企業の生産活動が一進一退するなど、足踏み状態が続きました。また、世界経済においては、中国をはじめとするアジア新興国の減速の流れに一服感がみられるものの、英国のＥＵ離脱決定に伴う為替・株式市場の混乱など先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、電子産業分野では中国で設備投資の拡大が続くものの国内では横ばい状態にあり、産業全般でも維持・更新に係る投資が中心となっており、増設等の能力増強に係る大型投資の動きは勢いを欠いています。

このような状況の下、当社グループは、変化の激しい事業環境に適切に対応し常に３年先を見通した事業運営を継続するため、平成28年４月からスタートさせた中期経営計画においては終了年度を固定せず毎年更新するローリング方式を採用しています。本中期経営計画では、「主要アジア経済圏において、産業が求める品質の水を、最も合理的なコストで、最もタイムリーに提供できる、収益力あるエンジニアリング会社」を中期経営ビジョンと定め、安定した収益基盤構築に向けて、技術力、収益性、実績、市場シェア等において当社グループが強みを有する「電力」「電子」産業分野及び「機能商品事業」の更なる強化を中心とした戦略と施策の立案を進め、取り組んでおります。

この結果、当第１四半期連結累計期間は受注高19,042百万円（前年同期比12.0％減）、売上高15,236百万円（同4.1％増）、営業損失210百万円（前年同期は営業損失737百万円）、経常損失275百万円（前年同期は経常損失784百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失285百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失601百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[水処理エンジニアリング事業]

当事業の受注高につきましては、国内では一般産業向けのプラントが好調だったものの、電子産業分野や公共インフラ分野で大型案件があった前年同期を下回った影響などにより減少したのに対し、海外では台湾の電子産業向けプラントが好調に推移したことなどにより増加しました。この結果、受注高は14,984百万円（前年同期比15.8％減）となりました。

売上高につきましては、国内では一般産業向けのメンテナンス、改造工事が伸長したことなどにより増加したのに対し、海外では東南アジア地域で順調に進捗したものの中国や台湾で前年同期を下回った影響などにより減少しました。この結果、売上高は11,242百万円（前年同期比3.9％増）となりました。

利益面につきましては、国内外でメンテナンス、改造工事が好調だった影響などにより、営業損失536百万円（前年同期は営業損失968百万円）と大きく改善しました。

[機能商品事業]

当事業におきましては、標準型水処理機器が堅調に推移し、前期に販売を開始した新規水処理薬品が伸長したことなどから、受注高4,057百万円（前年同期比5.2％増）、売上高3,994百万円（同4.7％増）と増加しました。利益面につきましては、売上高の伸長により営業利益325百万円（同40.5％増）と大幅に増加しました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4,811百万円減少し、89,984百万円となりました。これは主に仕掛品を中心としたたな卸資産2,846百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金6,541百万円の減少によるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4,094百万円減少し、44,133百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金3,070百万円の減少によるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ716百万円減少し、45,851百万円となりました。これは主に配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金573百万円の減少によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年５月11日に公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想は変更しておりません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第１四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成28年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,207	6,049
受取手形及び売掛金	36,957	30,415
リース投資資産	14,415	14,078
商品及び製品	4,115	4,287
仕掛品	4,152	6,832
原材料及び貯蔵品	1,269	1,263
繰延税金資産	676	811
その他	1,810	2,113
貸倒引当金	△195	△228
流動資産合計	70,409	65,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,711	17,718
減価償却累計額	△11,575	△11,661
建物及び構築物（純額）	6,136	6,056
機械装置及び運搬具	5,343	5,353
減価償却累計額	△4,640	△4,675
機械装置及び運搬具（純額）	702	677
土地	12,561	12,560
建設仮勘定	45	57
その他	4,501	4,515
減価償却累計額	△3,900	△3,927
その他（純額）	601	588
有形固定資産合計	20,048	19,939
無形固定資産	667	783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,465	1,420
繰延税金資産	1,894	1,893
その他	360	372
貸倒引当金	△49	△48
投資その他の資産合計	3,670	3,638
固定資産合計	24,386	24,361
資産合計	94,795	89,984

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,406	15,336
短期借入金	13,610	13,741
未払法人税等	784	236
前受金	1,444	1,782
賞与引当金	941	359
製品保証引当金	198	208
工事損失引当金	319	136
その他	2,297	2,362
流動負債合計	38,002	34,163
固定負債		
長期借入金	3,801	3,601
繰延税金負債	10	10
退職給付に係る負債	6,327	6,271
その他	85	85
固定負債合計	10,225	9,969
負債合計	48,227	44,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	31,868	31,294
自己株式	△338	△338
株主資本合計	47,263	46,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	146
繰延ヘッジ損益	△12	△8
為替換算調整勘定	9	△142
退職給付に係る調整累計額	△986	△944
その他の包括利益累計額合計	△801	△949
非支配株主持分	106	111
純資産合計	46,567	45,851
負債純資産合計	94,795	89,984

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年６月30日）
売上高	14,629	15,236
売上原価	12,026	12,011
売上総利益	2,603	3,225
販売費及び一般管理費	3,340	3,435
営業損失（△）	△737	△210
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	11	10
持分法による投資利益	－	11
その他	7	9
営業外収益合計	22	33
営業外費用		
支払利息	22	20
持分法による投資損失	19	－
為替差損	23	34
貸倒引当金繰入額	0	40
その他	4	2
営業外費用合計	69	98
経常損失（△）	△784	△275
特別利益		
固定資産売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産売却損	－	0
固定資産廃棄損	2	1
施設利用権評価損	2	－
特別損失合計	4	1
税金等調整前四半期純損失（△）	△788	△277
法人税等	△203	△0
四半期純損失（△）	△585	△276
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	9
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△601	△285

四半期連結包括利益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成27年４月１日 至 平成27年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成28年４月１日 至 平成28年６月30日）
四半期純損失（△）	△585	△276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	△40
繰延ヘッジ損益	0	3
為替換算調整勘定	△33	△155
退職給付に係る調整額	24	41
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△1
その他の包括利益合計	57	△151
四半期包括利益	△527	△428
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△538	△433
非支配株主に係る四半期包括利益	10	5

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	10,815	3,814	14,629	14,629
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	10,815	3,814	14,629	14,629
セグメント利益又は損失（△）	△968	231	△737	△737

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

当第１四半期連結累計期間より、「水処理エンジニアリング事業」において、PTラウタン・オルガノ・ウォーターは重要性が増したため連結の範囲に含めております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、98百万円であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年６月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益計算書計上額(注)
	水処理エンジニアリング事業	機能商品事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	11,242	3,994	15,236	15,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	11,242	3,994	15,236	15,236
セグメント利益又は損失（△）	△536	325	△210	△210

(注) セグメント利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失との間に差異はありません。